

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年4月1日
(第113期)	至	平成29年3月31日

堀田丸正株式会社

E02627

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第113期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 雅美
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	11,092,638	10,771,286	6,915,137	7,451,779	7,488,742
経常損益 (△は損失) (千円)	120,481	136,377	△166,435	77,162	108,654
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	106,145	51,263	7,908	40,293	86,757
包括利益 (千円)	125,910	66,823	23,173	36,777	72,075
純資産額 (千円)	3,191,104	3,165,829	3,097,067	3,041,563	2,821,742
総資産額 (千円)	6,540,652	6,361,170	5,122,740	5,001,104	4,460,291
1株当たり純資産額 (円)	69.53	68.98	67.49	132.58	132.82
1株当たり当期純損益 (円)	2.31	1.12	0.17	1.76	3.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	49.8	60.5	60.8	63.3
自己資本利益率 (%)	3.3	1.6	0.3	1.3	3.0
株価収益率 (倍)	23.4	56.4	371.4	64.9	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,051	△101,105	△144,773	89,508	120,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,245	△352,714	712,888	△172,530	19,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,264	78,011	△79,014	△84,067	△459,233
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	869,790	495,570	985,889	815,191	488,209
従業員数 (名)	248	260	156	174	166
(外、平均臨時雇用者数)	(330)	(313)	(141)	(141)	(133)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純損益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	5,022,716	4,963,815	5,473,956	6,222,658	6,074,954
経常損益 (△は損失) (千円)	89,703	72,606	△158,526	20,478	77,031
当期純損益 (△は損失) (千円)	100,195	52,633	△56,324	9,990	63,121
資本金 (千円)	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070
発行済株式総数 (株)	49,280,697	49,280,697	49,280,697	49,280,697	24,640,348
純資産額 (千円)	3,218,355	3,181,690	3,052,469	2,971,712	2,736,369
総資産額 (千円)	4,715,529	4,631,291	4,929,469	4,680,609	4,216,981
1株当たり純資産額 (円)	70.12	69.33	66.52	129.54	128.80
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	2.18	1.15	△1.23	0.44	2.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	68.7	61.9	63.5	64.9
自己資本利益率 (%)	3.1	1.6	△1.8	0.3	2.2
株価収益率 (倍)	24.7	54.9	-	261.8	44.1
配当性向 (%)	91.7	174.4	-	918.6	177.7
従業員数 (名)	32	43	43	56	64
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(193)	(245)	(204)	(189)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第109期、第110期、第112期、第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純損益を算定しております。

## 2 【沿革】

明治27年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月	(株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月	株式会社正友を設立。
平成元年3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月	有限会社ポコモロを設立。
平成12年3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月	東京・日本橋富沢町に本社を移転。
平成12年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月	株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月	株式会社正友が濱野皮革工藝株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更。
平成16年7月	株式会社天創の全株式取得。
平成16年9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月	ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更（現・連結子会社）。
平成17年6月	株式会社SAKAMURAを設立。
平成17年7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。合併により東京ブラウス株式会社・タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）が子会社となる。
平成19年9月	株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得。
平成20年6月	東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
平成20年7月	三菱株式会社より一部営業を譲受ける。
平成20年7月	株式会社天創を吸収合併。
平成20年7月	株式会社SAKAMURAより営業を譲受ける。
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を譲渡。
	株式会社SAKAMURA清算結了。
平成21年6月	丸福商事株式会社の全株式取得。
平成21年7月	株式会社ヤマノジュエリーシステムズより一部営業を譲受ける。
平成24年3月	HMリテーリングス株式会社を設立。
平成24年4月	HMリテーリングス株式会社が株式会社ヤマノホールディングスより一部営業を譲受ける。
平成25年4月	子会社タケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成25年10月	株式会社西田武生デザイン事務所の株式を追加取得し子会社化する。（現・連結子会社）
平成26年4月	HMリテーリングス株式会社の全株式を株式会社ヤマノホールディングスへ譲渡。
平成26年10月	子会社丸福商事株式会社を吸収合併。
平成27年8月	株式会社吉利事業譲受準備会社を設立。株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受後、商号を株式会社吉利に変更し子会社とする。（現・連結子会社）
平成28年8月	イエリデザインプロダクツ株式会社より一部営業を譲受ける。

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下の通り変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、株式会社吉利、堀田（上海）貿易有限公司、株式会社丸正ベストパートナーグループ、株式会社西田武生デザイン事務所の6社で構成されております。

当社及び連結子会社は、主に和装品・宝飾品・和装小物品等の卸売販売、婦人洋品等の製造・卸売販売、寝装品等の卸売販売、意匠襷糸の製造・卸売販売を行っております。

事業の内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

和装事業・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯☆、半衿、草履、着付小物等の和装小物品を卸売販売しております。

当社が企画及び販売するほか、株式会社吉利が卸売販売しております。

寝装事業・・・・・・・・寝装寝具品等を卸売販売しております。

当社が企画及び販売しております。

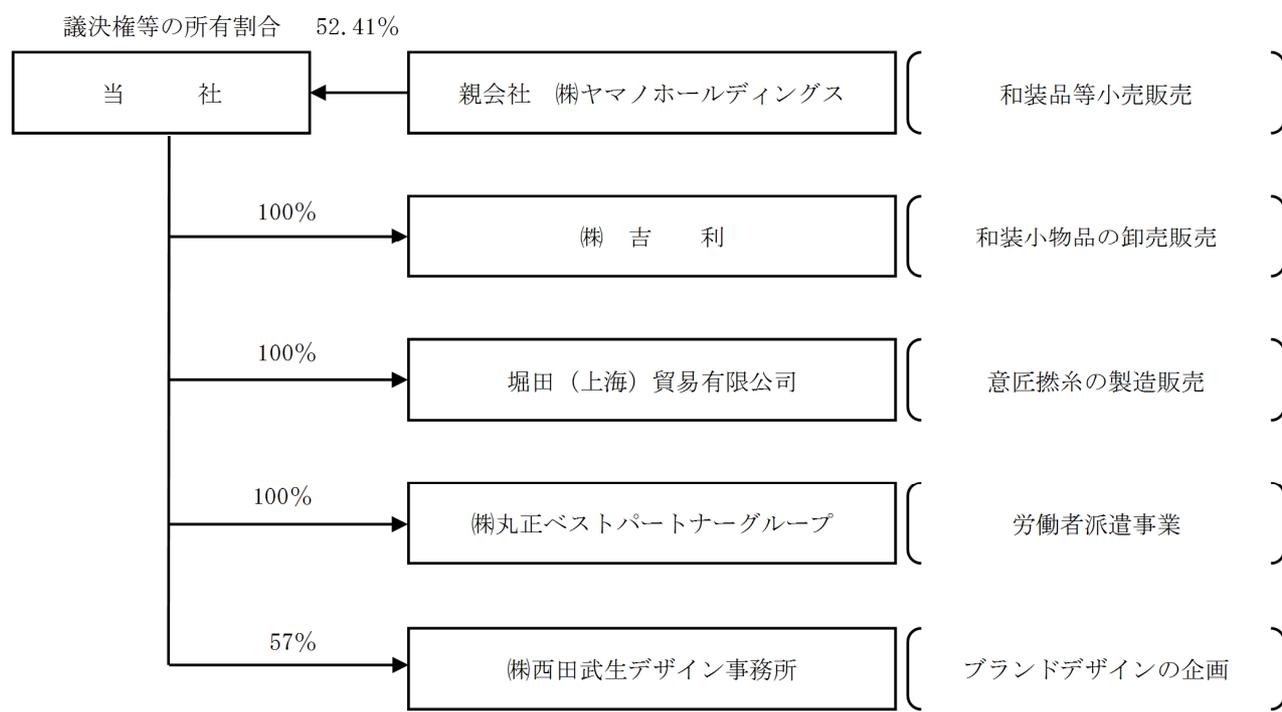
洋装事業・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・卸売販売しております。

当社が製造・販売しております。

意匠襷糸事業・・・・・・・・意匠襷糸及び横ニットを製造・卸売販売しております。

当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・卸売販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割 合又は被所有割 合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールデ ィングス (注) 1	東京都渋谷区	100,000	和装品等の小売販 売事業	被所有 52.41	資金の貸付 経営指導 商品の販売 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱吉 利	東京都中央区	10,000	和装小物品等の卸 売販売	100.00	資金の貸付 経営指導 業務委託 役員の兼任4名
㈱西田武生デザイ ン事務所 (注) 3	東京都大田区	23,300	その他	57.08	業務委託 役員の兼任3名
堀田(上海)貿易 有限公司	中国上海市	1,655千円	意匠捺糸事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任2名
㈱丸正ベストパー トナーグループ	東京都中央区	10,000	その他	100.00	業務委託 役員の兼任4名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月期末時点で25,642千円となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
和装事業	67 ( 60)
寝装事業	17 ( 6)
洋装事業	41 ( 61)
意匠燃糸事業	31 ( 5)
全社 (共通)	10 ( 1)
合計	166 (133)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の ( ) 外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
64 (189)	44.5	12.3	3,488,880

セグメントの名称	従業員数 (名)
和装事業	18 ( 73)
寝装事業	— ( 23)
洋装事業	15 ( 87)
意匠燃糸事業	22 ( 4)
全社 (共通)	9 ( 2)
合計	64 (189)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の ( ) 外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、(株)丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めております。  
 4. 従業員数が当事業年度末までの1年間において8人増加した主な理由は、イエリ事業の譲受によるものであります。  
 5. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

- (イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。  
 (ロ) 平成29年3月31日現在の組合員数は2名であります。  
 (ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。  
 (ニ) 連結子会社の労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政策動向に関する懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、M&Aの積極推進により事業規模拡大を目指しており、当社は、平成28年8月31日付にてイエリデザインプロダクツ株式会社より、横ニット事業（企画及び販売事業）を事業譲受し「イエリデザイン事業部」としております。

これらの結果、売上高74億88百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は86百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は1億8百万円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は86百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結累計期間より、事業譲受した横ニット事業を「意匠擦糸事業」に含めております。

和装事業は、既存事業の専門店・百貨店取引ともに売上が落ち込みましたが、平成27年8月に事業譲受した株式会社吉利が売上に寄与いたしました。株式会社吉利における粗利率の低下と販管費が増加し、この結果、売上高22億43百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は6百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

寝装事業は、ギフト販売は前年を上回りましたが、量販店・専門店取引ともに売上が落ち込みました。利益面では、粗利率の改善と販管費の見直しにより営業利益は改善しました。この結果、売上高6億21百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は31百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

洋装事業は、婦人服の専門店・百貨店取引、ベビー子供服の専門店・量販店取引、ともに個人消費の冷え込みの影響を受け売上は落ち込みました。利益面では、粗利率の改善と販管費等の削減により営業利益は改善しました。この結果、売上高24億31百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

意匠擦糸事業は、既存事業の国内大手アパレル向け販売が落ち込み売上は減少しましたが、中国市場は好調に推移、さらに、事業譲受したイエリデザイン事業部が売上高・営業利益に寄与いたしました。この結果、売上高21億87百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2億円（前年同期比82.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前当期純利益が1億14百万円（前年同期比39.6%増）となりましたが、自己株式の取得、短期借入金の返済、事業譲受の支出等により前連結会計年度に比べ3億26百万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、1億20百万円（前年同期は89百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億14百万円、たな卸資産の減少1億20百万円、仕入債務の減少1億12百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は、19百万円（前年同期は1億72百万円の減少）となりました。

これは主に、事業譲受による支出60百万円、貸付金の回収31百万円及び有価証券の売却による収入40百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、4億59百万円（前年同期は84百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2億円、短期借入金返済1億8百万円、配当金の支払い91百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
洋装事業	146,643	138.0
意匠燃糸事業	893,356	123.3
合計	1,040,000	125.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業及び寝装事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,257,739	105.3
寝装事業	445,898	90.3
洋装事業	1,448,970	87.6
意匠燃糸事業	766,151	90.6
合計	3,918,760	93.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	2,243,514	103.9
寝装事業	621,249	91.5
洋装事業	2,431,492	90.5
意匠燃糸事業	2,187,227	113.8
その他	5,258	105.2
合計	7,488,742	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社及びRIZAPグループ株式会社は、平成29年5月23日付で、資本業務提携契約を締結しております。当社は、資本業務提携契約に基づくRIZAPグループ株式会社との業務提携により、当社の売上や利益の向上を図り、安定的で成長可能な事業構築を進めてまいります。

資本業務提携に基づく経営戦略は以下のとおりであります。

##### ①海外展開の強化（中国（アジア圏）での利益拡大）

当社が保有する中国現地法人を拠点として、当社が進める中国アジア向けの販売体制の構築及び生産体制の強化に向けて相互に協力し、RIZAPグループ株式会社のアパレル子会社の商品の生産調達、また、中国アジア向けの販売拠点として活用する。

##### ②EC展開の強化

当社グループがEC事業に参入することでBtoCビジネスの領域に進出するために、RIZAPグループ株式会社は、新規ECサイト及びweb販売システムの構築に協力するとともに、SEO・SEM（注）等のwebマーケティングやソーシャルメディアと連動させた様々なプロモーション企画を展開し、当社グループが構築するECサイトの認知度を高める。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略であり、検索エンジン最適化の施策を意味します。SEMとは、「Search Engine Marketing」の略であり、ここではリスティング広告の出稿のことを指しています。

##### ③顧客データベース構築

和装・洋装事業における最終消費者のニーズをくみ取るため、両社協力して顧客情報を他社に先駆けて収集し、共通の顧客データベースを構築するとともに、そうした営業上のツールを活用したマーケティング戦略立案及び企画提案を実施し、企画力及び販売力の向上を図る。

##### ④技術を活かした新商品の開発

両社は、消費者ニーズを把握するための市場調査を共同して実施する。当社グループは、当該顧客ニーズを踏まえ、製造ラインの柔軟な変更を行うとともに新商品開発に係る品質改良及び製造工程の改善活動に取り組み、RIZAPグループ株式会社は、新製品の認知度向上のための動画コマercial、雑誌広告及びweb広告等のプロモーション活動を展開する。両社は、上記取り組みを通じて当社グループの有する意匠燃糸開発に関する高い技術力を活用し、低コストの他社製燃糸と差別化した商品を当社グループ及びRIZAPグループ株式会社におけるアパレル事業に展開することで、売上規模の拡大を図る。

##### ⑤販売管理システムの統合

両社は、当社における販売管理システムの統合に向けて相互に協力し、生産効率の向上を図る。

##### ⑥催事の企画・開催強化

両社は、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力・企画力を生かし、同社のグループ事業の「馬里邑」及び「マルコ」等を通じ、共同で企画する催事を積極的に開催し、両グループ間でクロスセルを行うだけでなく、共同して新規顧客を開拓する。両社は、催事を通じて最終消費者と直接交流し、顧客データの収集を図り、相互に催事を含めた販売企画のノウハウを共有し、顧客拡大に努める。

#### (3) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

#### (4) 経営環境

当社は創業以来、常に繊維をフィールドに時代の変化に応じて事業領域を拡充し、M&A、資本業務提携等を繰り返しながら、意匠燃糸（糸の表面に色や形状の加工をし、特徴のある表情や風合い、装飾効果を持たせた糸）の製造卸から婦人洋品、きもの、寝装品を取り扱う繊維専門商社として発展してまいりました。

国内の繊維産業は、中国や東南アジアからの安価での大量輸入、衣料品販売の伸び悩みなどを背景に縮小基調にあります。また、きもの産業は、市場規模の縮小傾向が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、平成29年5月23日付でRIZAPグループ株式会社と資本業務提携を締結し、平成29年6月28日にRIZAPグループ株式会社に対する第三者割当により新株式を発行し、19億25百万円の資金調達を行っております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、安定的・継続的に利益を確保できる体制の構築であると考えております。

安定的・継続的に利益を確保する体制の構築として、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営戦略等」に記載のとおり、①海外展開の強化（中国（アジア圏）での利益拡大）、②EC展開の強化、③顧客データベース構築、④技術を活かした新商品の開発、⑤販売管理システムの統合、⑥催事の企画・開催強化の経営戦略を実行し、経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外での事業展開について

当社グループにおける意匠擦糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠擦糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠擦糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

#### (4) 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 債権回収リスクについて

当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に売掛金年齢管理や決算期での残高確認を行い貸倒れ等の防止に努めております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 債権管理について

当社グループは、債権の管理につきまして取引先別に信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積もりに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 在庫について

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式の希薄化に関するリスクについて

当社は、平成29年6月27日開催の当社定時株主総会において、RIZAPグループ株式会社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当増資」）についての議案が承認可決され、同議案に基づく募集株式を平成29年6月28日に発行しております。

本第三者割当増資による新株式の発行により、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社株価に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 割当先が親会社となるリスクについて

平成29年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づき、当社普通株式35,000,000株が発行された場合、RIZAPグループ株式会社が保有する当社普通株式に係る議決権割合（平成29年3月31日現在の総議決権数を基準とする。）は62.27%となることが見込まれ、同社は当社の親会社に該当することになります。

当社の経営方針についての考え方や利害関係がRIZAPグループ株式会社との間で常に一致するとの保証はなくRIZAPグループ株式会社による当社の議決権行使及び保有株式の処分状況等により、当社の事業運営及び当社普通株式の需要関係等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲受に関する契約

平成28年8月19日開催の取締役会決議に基づき、同日にイェリデザインプロダクツ株式会社との間で横ニット事業を譲受ける事業譲渡契約を締結し、平成28年8月31日付で事業を譲受けました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) 資本業務提携、第三者割当による新株式の発行

平成29年5月23日開催の取締役会において、RIZAPグループ株式会社との間での資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は44億60百万円で前連結会計年度末と比べ5億40百万円減少しております。この主な要因は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、35億3百万円（前連結会計年度末は39億55百万円）となり、4億51百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金3億26百万円、受取手形及び売掛金46百万円、商品及び製品97百万円が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、9億57百万円（前連結会計年度末は10億45百万円）となり、88百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券31百万円、長期貸付金31百万円が減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、15億68百万円（前連結会計年度末は18億24百万円）となり、2億55百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億14百万円、短期借入金1億8百万円が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、69百万円（前連結会計年度末は1億35百万円）となり、65百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、28億21百万円（前連結会計年度末は30億41百万円）となり、2億19百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益86百万円、剰余金の配当91百万円、自己株式の取得2億円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

### (3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	全社（共通）	賃貸倉庫	48,481	—	170,831 (482)	219,312	— (—)
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	2,199	34	75,141 (2,637)	77,374	8 (4)

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
3. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

名称	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 洋装事業 意匠燃糸事業 全社（共通）	販売・業務管理設備	(1,722)	40,049
丸福事業部 (福岡県福岡市東区)	洋装事業	販売業務及び倉庫設備	(3,171)	15,600

##### (2) 国内子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
榊吉利	葛西営業所 (東京都江戸川区)	和装事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(1,031)	20,592

##### (3) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
堀田（上海）貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	意匠燃糸事業	販売・業務管理 設備	(100)	6,503

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,640,348	59,640,348	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,640,348	59,640,348	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日 (注) 1	△24,640	24,640	—	1,975,070	—	123,189

(注) 1. 普通株式2株を1株とする株式併合による減少であります。

2. 決算日後、平成29年6月28日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が35,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ962,500千円増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	19	42	7	2	3,566	3,640	—
所有株式数 (単元)	—	5,898	4,411	122,936	549	140	112,071	246,005	39,848
所有株式数の割合 (%)	—	2.40	1.79	49.97	0.22	0.06	45.56	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,395,755株は、「個人その他」に33,957単元及び「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。なお、自己株式3,395,755株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高は3,395,405株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び50株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	11,114	45.11
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,395	13.78
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	849	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	290	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	263	1.07
江藤 重光	熊本県阿蘇郡	250	1.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	230	0.94
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	124	0.51
飯島 功市郎	千葉県柏市	77	0.31
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	76	0.31
計	—	16,671	67.66

(注) 山野彰英氏は平成28年8月25日に逝去されました。平成29年3月31日現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,395,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,205,100	212,051	同上
単元未満株式	普通株式 39,848	—	—
発行済株式総数	24,640,348	—	—
総株主の議決権	—	212,051	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株 (議決権の数 15個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有者株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,395,400	—	3,395,400	13.78
計	—	3,395,400	—	3,395,400	13.78

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が350株 (議決権の数 3個) あります。なお、当該株式数は、上記 ① 「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に300株、「単元未満株式」の欄に50株含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年12月13日)での決議状況 (取得日 平成28年12月14日)	1,694,900	199,998,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,694,900	199,998,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月15日)での決議状況 (取得日 平成28年10月1日)	170	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	170	17,391
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式2株を1株とする株式併合により生じた1株に満たない端数株式の買取であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,693	116,203
当期間における取得自己株式	113	20,992

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成29年5月31日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。  
2. 平成28年10月1日付で2株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前が1,400株、株式併合後が293株であります。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,395,405	—	3,395,518	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月31日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年9月30日を基準日とした中間配当及び毎年3月31日を基準日とした期末配当を行うものとしております。

当事業年度の剰余金の配当は、平成29年3月期の期末配当金に1株当たり1円00銭の記念配当金を加えた5円00銭としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成29年5月15日 取締役会決議	106,224	5.00

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	64	75	75	147	158 (101)
最低（円）	39	45	57	47	97 (47)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で、2株を1株とする株式併合を行っております。第113期の株価については、当該株式併合後の最高、最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合前の最高、最低を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	107	144	132	129	158	144
最低（円）	100	97	112	121	124	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	大西 雅美	昭和33年3月5日生	昭和55年4月 株式会社丸井入社 平成18年4月 タルボットジャパン株式会社顧問 平成18年5月 タルボットジャパン代表取締役社長 平成19年4月 泰波姿商貿有限公司(上海) 董事長 平成20年5月 エディパウアーージャパン株式会社顧問 平成20年6月 エディパウアーージャパン株式会社取締役副社長 平成22年6月 A Q U A株式会社代表取締役 平成22年6月 青島愛客玩具有限公司董事長 平成24年1年 A Q U A株式会社顧問 平成25年3月 プラスナイロン株式会社顧問 平成25年6月 プラスナイロン株式会社代表取締役社長 平成25年6月 株式会社レヴアル代表取締役社長 平成28年1月 株式会社馬里邑代表取締役社長(現任) 平成28年4月 株式会社三鈴代表取締役社長(現任) 平成28年6月 マルコ株式会社取締役 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ代表取締役社長(現任) 平成29年6月 株式会社吉利代表取締役会長(現任)	※4	—
取締役	常務執行役員 管理本部長	矢部 和秀	昭和44年10月18日生	平成5年4月 当社入社 平成17年7月 当社管理本部経理財務部長 平成20年8月 当社執行役員連結上場管理室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長 平成21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成27年7月 株式会社西田武生デザイン事務所取締役 平成27年8月 株式会社吉利取締役(現任) 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	※4	2
取締役	執行役員 堀田ファン シーヤーン 事業部長兼 イエリデザ イン事業部 長	下野 隆充	昭和46年2月12日生	平成6年4月 堀田産業株式会社入社 平成24年7月 当社堀田ファンシーヤーン事業部長 平成25年7月 当社執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長 平成26年2月 堀田(上海)貿易有限公司董事(現任) 平成28年6月 当社取締役執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長(現任) 平成28年9月 当社取締役執行役員イエリデザイン事業部長(現任) 平成28年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ取締役(現任) 平成29年6月 株式会社吉利取締役(現任)	※4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	井上 徳彦	昭和31年10月21日生	昭和54年4月 株式会社壽屋入社 昭和63年3月 株式会社ぶ〜け入社 平成5年12月 株式会社ぶ〜け取締役 平成10年5月 株式会社ぶ〜け代表取締役常務 平成13年5月 株式会社アージュ専務取締役 平成15年5月 株式会社アージュ常務取締役 平成16年7月 株式会社アージュ専務取締役 平成20年3月 株式会社アージュ取締役 平成20年10月 株式会社三鈴取締役副社長 平成22年3月 株式会社三鈴専務取締役 平成23年3月 株式会社三鈴常務取締役（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	※4	—
取締役	—	小島 茂	昭和43年1月9日生	平成3年4月 学校法人高宮学園代々木ゼミナール入社 平成14年4月 小島社会保険労務士事務所開業 平成14年9月 有限会社ブラン・ドゥ・シー代表取締役 （現任） 平成17年1月 株式会社エスネットワークス入社 平成19年1月 ヒューマンテラス株式会社取締役 （現任） 平成21年4月 株式会社イーエスペイロール代表取締役 平成22年5月 株式会社ウィル取締役（現任） 平成27年4月 株式会社エスネットワークス監査役 （現任） 平成28年8月 株式会社パスポート監査役（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	※4	—
取締役	—	大塚 一暁	昭和56年8月14日生	平成18年9月 弁護士登録 平成18年9月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入 所 平成24年9月 大塚・川崎法律事務所設立（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	丹下 勝視	昭和23年2月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 平成13年6月 当社執行役員人事総務部長 平成20年6月 当社人事総務部長 平成21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 監査役(現任) 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年9月 株式会社西田武生デザイン事務所監査役 平成24年3月 HMリテーリングス株式会社監査役 平成29年6月 株式会社吉利監査役(現任)	※5	4
監査役	—	水野 孝平	昭和34年3月24日生	平成9年4月 水野敬二税理士事務所入所 平成11年8月 税理士登録 平成13年1月 水野孝平税理士事務所開設 平成24年10月 株式会社福田モーター商会監査役 平成26年6月 当社監査役(現任)	※6	—
監査役	—	金子 茂男	昭和42年12月24日生	平成5年2月 鈴木保稅務會計事務所入所 平成8年12月 税理士登録 平成12年10月 山田ビジネスコンサルティング株式会社 入社 平成15年9月 株式会社すずのき経理財務部長 平成16年4月 金子茂男税理士事務所代表(現任) 平成21年4月 株式会社すずのき監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	※7	—
計						7

- (注) 1. 取締役 小島茂及び大塚一暁は、社外取締役であります。
2. 監査役 水野孝平及び金子茂男は、社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
常務執行役員管理本部長 矢部和秀のほか執行役員は6名で、堀田ファンシーヤーン事業部長兼イエリデザイン事業部長 下野隆充、和装事業部長 金沢英一、アパレル事業部長 岡田康和、ソフラン事業部長 宮川充康、タケオニシダ事業部長 谷口勇一、丸福事業部長 岩佐宏樹で構成されております。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会を設置し、経営に対する監視・監督機能を確保しております。

当社は、取締役会を設置し、取締役会にて経営の基本方針や重要事項を審議、決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

また、取締役の責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年とし、取締役の定数は、14名以内とする旨を定款で定めております。

また、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

執行役員は、業務執行会議に出席しております。

取締役会は毎月1回開催、業務執行会議は毎週1回開催の他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

監査につきましては、社内組織である監査室と監査役による監査及び会計監査人による会計監査の連携を図り、効率的な監査を実施しております。

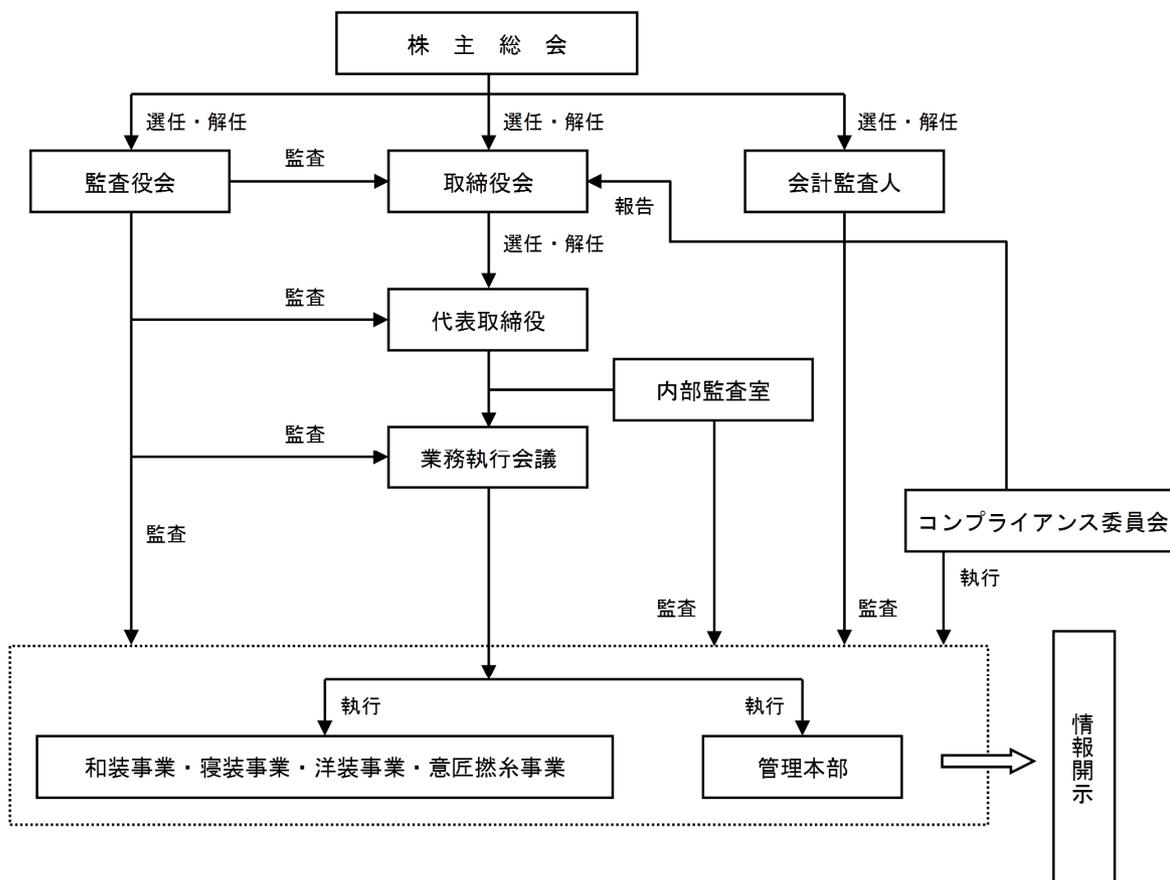
当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。提出日現在、社外監査役2名を含む監査役3名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監督を果たしております。

##### ハ. 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。



## ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## ホ. 取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、また取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、取締役については、経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を目的としており、監査役については、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようすることを目的としております。

## ヘ. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

## ト. リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性及び効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

## チ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社では、コンプライアンス体制の強化を図るべく、役職員の企業行動規範を整備し、その中で「反社会的勢力の関係は排除する」との方針を定めております。

万一、反社会的勢力からの接触があった場合には、管理本部が主管としてその対応を図り、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察等に相談し適切な処置を講ずる体制となっております。

所轄警察署等との連携をとり、反社会的勢力に関する情報の収集・交換を行っております。

## リ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社につきましては、当社の経営企画本部及び管理本部が各子会社の経営管理体制を整備し、統括するとともに、関係会社管理規程に従い各子会社から当社に対し、適宜、事前承認・申請または報告を行っております。

また、当社取締役が出席するトレース会議を週1回開催し重要な事項等が発生した場合は会議での報告が行われており、その遂行を承認するなど適正に経営が監督する体制を整備しております。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（2名）を設置しており、随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

監査役監査については、当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

③会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、双葉監査法人との間で、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

また、具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	小泉正明（継続監査年数4年）
代表社員	業務執行社員	菅野 豊（継続監査年数4年）
	業務執行社員	平塚俊充（継続監査年数2年）
公認会計士	6名	
その他	一名	

④社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

本報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役小島茂氏は、当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役大塚一暁氏は、当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役水野孝平氏は、当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役金子茂男氏は、当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

取締役会において、社外取締役から経営判断に対する監督や意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性を確保すると同時に、同氏の専門分野での豊富な経験・知識が当社の経営に活かされるものと考えております。

社外監査役には、中立的・客観的な立場からの監査とともに、税理士としての豊富な経験・知識に基づく監査機能充実が図られるものと考えております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役の小島茂氏は、社会保険労務士としての専門的な知識と企業経営者としての豊富な経験及び幅広い見識等を有しており、社外取締役としての職責を適切に遂行できると判断いたしました。社外取締役の大塚一暁氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、法令やリスク管理等に関する知見を活かした専門的見地から、社外取締役としての職責を適切に遂行できると判断いたしました。また、大塚一暁氏を一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出る予定であります。

社外監査役の水野孝平氏は、税理士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、税務及び会計に関する知見を活かした専門的見地から、社外監査役としての職責を適切に遂行できると判断いたしました。社外監査役の金子茂男氏は、税理士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、税務及び会計に関する知見を活かした専門的見地から、社外監査役としての職責を適切に遂行できると判断いたしました。

ホ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ経営情報を入手し、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	23,400	23,400	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,900	—	—	—	1
社外役員	9,000	9,000	—	—	—	5

- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である株式はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,148	848	109	—	(注)
上記以外の株式	65,897	43,793	2,486	16,564	39,357

(注) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、双葉監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,191	488,209
受取手形及び売掛金	1,379,733	1,332,736
電子記録債権	189,235	181,311
商品及び製品	1,435,504	1,337,729
仕掛品	14,290	18,890
原材料及び貯蔵品	54,450	61,623
前払費用	38,686	39,304
短期貸付金	24,252	24,194
未収入金	16,769	16,487
未収還付法人税等	—	18,051
その他	14,443	7,908
貸倒引当金	△27,383	△23,178
流動資産合計	3,955,174	3,503,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,348	290,334
減価償却累計額	△220,517	△193,488
建物(純額)	*1 103,831	*1 96,845
機械装置及び運搬具	12,397	8,305
減価償却累計額	△11,974	△7,950
機械装置及び運搬具(純額)	422	354
工具、器具及び備品	31,358	12,122
減価償却累計額	△29,997	△11,252
工具、器具及び備品(純額)	1,361	870
土地	*1 454,550	*1 454,550
リース資産	7,202	7,202
減価償却累計額	△1,949	△3,713
リース資産(純額)	5,253	3,489
その他	620	620
減価償却累計額	△170	△232
その他(純額)	449	387
有形固定資産合計	565,867	556,498
無形固定資産		
リース資産	11,363	8,151
その他	19,290	14,790
無形固定資産合計	30,654	22,942
投資その他の資産		
投資有価証券	115,899	83,999
長期貸付金	72,975	41,912
敷金及び保証金	77,314	72,720
破産更生債権等	70,222	60,359
長期前払費用	15,714	11,150
その他	176,211	170,908
貸倒引当金	△78,930	△63,470
投資その他の資産合計	449,407	377,580
固定資産合計	1,045,929	957,021
資産合計	5,001,104	4,460,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880,903	766,257
電子記録債務	303,352	293,120
短期借入金	303,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	47,760	47,760
リース債務	4,906	5,086
未払法人税等	36,220	39,248
未払消費税等	32,669	17,199
賞与引当金	13,000	12,000
返品調整引当金	29,905	33,308
前受金	12,464	9,700
その他	160,187	149,917
流動負債合計	1,824,369	1,568,599
固定負債		
長期借入金	※1 69,887	※1 15,080
長期末払金	37,306	34,899
リース債務	12,174	7,087
繰延税金負債	15,171	12,245
資産除去債務	631	635
固定負債合計	135,171	69,948
負債合計	1,959,540	1,638,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	928,610	923,603
自己株式	△189,289	△389,421
株主資本合計	2,988,043	2,782,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,874	27,306
為替換算調整勘定	19,645	11,531
その他の包括利益累計額合計	53,519	38,837
純資産合計	3,041,563	2,821,742
負債純資産合計	5,001,104	4,460,291

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,451,779	7,488,742
売上原価	※1 5,045,762	※1 5,090,416
売上総利益	2,406,016	2,398,326
販売費及び一般管理費		
販売手数料	82,783	89,240
賃借料	184,809	195,167
運賃及び荷造費	221,352	216,689
広告宣伝費	84,119	63,091
展示費	47,852	48,480
貸倒引当金繰入額	△5,844	△7,652
役員報酬	35,414	36,300
給料・賞与及び手当	1,001,473	989,713
賞与引当金繰入額	13,000	12,000
福利厚生費	209,044	208,052
旅費及び交通費	119,411	109,552
事業所税	3,431	3,133
減価償却費	23,555	22,563
退職給付費用	12,719	3,042
その他	291,770	322,465
販売費及び一般管理費合計	2,324,893	2,311,839
営業利益	81,123	86,486
営業外収益		
受取利息	2,412	3,798
受取賃貸料	8,177	8,246
受取配当金	2,885	2,702
仕入割引	530	432
還付消費税等	5,128	—
助成金収入	—	7,800
未払配当金除斥益	—	5,424
為替差益	—	2,981
その他	3,863	4,231
営業外収益合計	22,997	35,617
営業外費用		
支払利息	6,132	4,675
手形売却損	1,685	2,163
為替差損	9,849	—
賃貸費用	6,565	5,874
その他	2,725	735
営業外費用合計	26,959	13,449
経常利益	77,162	108,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券清算益	—	7,961
投資有価証券売却益	4,652	16,564
特別利益合計	4,652	24,525
特別損失		
ブランド事業撤退損失	—	18,935
特別損失合計	—	18,935
税金等調整前当期純利益	81,814	114,245
法人税、住民税及び事業税	41,551	27,486
法人税等調整額	△30	0
法人税等合計	41,521	27,487
当期純利益	40,293	86,757
親会社株主に帰属する当期純利益	40,293	86,757

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	40,293	86,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,535	△6,568
為替換算調整勘定	△5,051	△8,113
その他の包括利益合計	※1 △3,516	※1 △14,682
包括利益	36,777	72,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,777	72,075

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	980,096	△188,787	3,040,031
当期変動額					
剰余金の配当			△91,779		△91,779
親会社株主に帰属する当期純利益			40,293		40,293
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△51,485	△502	△51,988
当期末残高	1,975,070	273,652	928,610	△189,289	2,988,043

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,339	24,696	57,036	3,097,067
当期変動額				
剰余金の配当				△91,779
親会社株主に帰属する当期純利益				40,293
自己株式の取得				△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	△5,051	△3,516	△3,516
当期変動額合計	1,535	△5,051	△3,516	△55,504
当期末残高	33,874	19,645	53,519	3,041,563

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	928,610	△189,289	2,988,043
当期変動額					
剰余金の配当			△91,764		△91,764
親会社株主に帰属する当期純利益			86,757		86,757
自己株式の取得				△200,131	△200,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△5,006	△200,131	△205,138
当期末残高	1,975,070	273,652	923,603	△389,421	2,782,904

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,874	19,645	53,519	3,041,563
当期変動額				
剰余金の配当				△91,764
親会社株主に帰属する当期純利益				86,757
自己株式の取得				△200,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,568	△8,113	△14,682	△14,682
当期変動額合計	△6,568	△8,113	△14,682	△219,820
当期末残高	27,306	11,531	38,837	2,821,742

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	81,814	114,245
減価償却費	27,488	24,912
為替差損益(△は益)	8,540	2,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,985	△7,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△1,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13,589	3,402
受取利息及び受取配当金	△5,298	△6,500
支払利息	4,447	4,675
ブランド事業撤退損失	—	18,935
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,652	△16,564
投資有価証券清算益	—	△7,961
売上債権の増減額(△は増加)	117,786	47,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,366	120,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,717	△112,357
未払又は未収消費税等の増減額	7,840	△15,173
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△3,305
その他	△28,962	△41,196
小計	122,077	125,395
利息及び配当金の受取額	5,298	6,500
利息の支払額	△4,502	△4,912
法人税等の支払額	△33,365	△24,460
法人税等の還付額	—	18,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,508	120,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業譲受による支出	△200,010	△60,000
投資有価証券清算による収入	—	8,261
有価証券の取得による支出	△1,489	△1,538
有価証券の売却による収入	4,740	40,207
有形固定資産の取得による支出	△221	△55
無形固定資産の取得による支出	△1,123	△2,826
貸付金の回収による収入	24,475	31,418
貸付けによる支出	△1,342	△296
敷金保証金の増加による支出	△6,425	△2,606
敷金及び保証金の回収による収入	8,865	6,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,530	19,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	63,000	△108,000
長期借入金の返済による支出	△50,496	△54,807
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,906	△5,086
自己株式の取得による支出	△502	△200,131
配当金の支払額	△91,162	△91,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,067	△459,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,608	△7,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,697	△326,982
現金及び現金同等物の期首残高	985,889	815,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 815,191	※1 488,209

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

株式会社吉利

堀田（上海）貿易有限公司

株式会社丸正ベストパートナーグループ

株式会社西田武生デザイン事務所

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### (ロ) たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

その他 5年～15年

##### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (ニ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

建物	51,792千円	(帳簿価額)
土地	170,831	( 〃 )
計	222,623	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金2,962,995千円および商工組合中央金庫からの借入金2,667,031千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金62,500千円の担保に供しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

建物	48,481千円	(帳簿価額)
土地	170,831	( 〃 )
計	219,312	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの商工組合中央金庫からの借入金5,054,971千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金35,500千円の担保に供しております。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	41,048千円	51,069千円

3. 偶発債務

(1) 債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	48,100千円	27,340千円

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成28年5月30日付で「基金解散認可申請書」を厚生労働省に提出し、平成28年7月20日付で基金解散が認可されました。同基金解散に伴う費用が発生する可能性はありますが、最終残余財産が未確定のため合理的に金額を算定することは困難であります。

## (連結損益計算書関係)

## ※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	92,766千円	129,273千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,055千円	7,069千円
組替調整額	—	△16,564
税効果調整前	1,055	△9,495
税効果額	479	2,927
その他有価証券評価差額金	1,535	△6,568
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,051	△8,113
その他の包括利益合計	△3,516	△14,682

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注)	3,391,084	7,600	—	3,398,684
合計	3,391,084	7,600	—	3,398,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,779	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	91,764	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）3	49,280,697		24,640,349	24,640,348
合計	49,280,697		24,640,349	24,640,348
自己株式				
普通株式（注）2（注）3	3,398,684	1,696,763	1,700,042	3,395,405
合計	3,398,684	1,696,763	1,700,042	3,395,405

（注）1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,696,763株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,694,900株、株式併合に伴う端数株式の買取による増加170株、単元未満株式の買取による増加1,693株であります。

3. 普通株式の発行済株式総数の減少24,640,349株と普通株式の自己株式数の減少1,700,042株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	91,764	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	106,224	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（注）平成29年5月15日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 担保に供している預金	815,191千円 —	488,209千円 —
現金及び現金同等物	815,191	488,209

2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	59,999千円
固定資産	0
資産合計	60,000
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース 取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピューター端末機 (器具备品) であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、親会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物予約を利用しております。

借入金設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で1年4か月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避するための先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	815,191	815,191	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,379,733	1,379,733	—
(3) 電子記録債権	189,235	189,235	—
(4) 短期貸付金	24,252	24,252	—
(5) 投資有価証券	114,751	114,751	—
(6) 長期貸付金	72,975	72,975	—
貸倒引当金 (*1)	△1,325	△1,325	—
	71,649	71,649	—
資産計	2,594,814	2,594,814	—
(1) 支払手形及び買掛金	880,903	880,903	—
(2) 電子記録債務	303,352	303,352	—
(3) 短期借入金	303,000	303,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	47,760	47,760	—
(5) 長期借入金	69,887	69,887	—
(6) 長期未払金	37,306	37,306	—
負債計	1,642,209	1,642,209	—

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	488,209	488,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,736	1,332,736	—
(3) 電子記録債権	181,311	181,311	—
(4) 短期貸付金	24,194	24,194	—
(5) 投資有価証券	83,151	83,151	—
(6) 長期貸付金	41,912	41,912	—
貸倒引当金 (*1)	△1,325	△1,325	—
	40,586	40,586	—
資産計	2,150,188	2,150,188	—
(1) 支払手形及び買掛金	766,257	766,257	—
(2) 電子記録債務	293,120	293,120	—
(3) 短期借入金	195,000	195,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	47,760	47,760	—
(5) 長期借入金	15,080	15,080	—
(6) 長期未払金	34,899	34,876	△23
負債計	1,352,118	1,352,095	△23

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュ・フローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは、変動金利によるもので短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

当社では、長期未払金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,148	848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	815,191	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,379,733	—	—	—
電子記録債権	189,235	—	—	—
短期貸付金	24,252	—	—	—
長期貸付金	—	72,975	—	—
合計	2,408,413	72,975	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	488,209	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,332,736	—	—	—
電子記録債権	181,311	—	—	—
短期貸付金	24,194	—	—	—
長期貸付金	—	41,912	—	—
合計	2,026,451	41,912	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,646	57,318	51,328
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,646	57,318	51,328
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,104	8,579	△2,474
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,104	8,579	△2,474
合計		114,751	65,897	48,853

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,148千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,873	35,914	40,959
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,873	35,914	40,959
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,277	7,879	△1,602
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,277	7,879	△1,602
合計		83,151	43,793	39,357

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損合計額(千円)
(1) 株式	4,740	4,652	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,740	4,652	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損合計額（千円）
(1) 株式	40,207	16,564	—
(2) 債券		—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,207	16,564	—

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」（以下、同基金という）は、平成28年7月20日付けで基金解散が認可され、同日付で解散しております。当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	51,579,637千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額	60,792,170
差引額	△9,212,532

##### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.65%（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成28年3月31日）

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,406,369千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金6,975千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金2,304千円を費用処理しております。

なお、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
勤務費用	12,719千円	3,042千円
退職給付費用	12,719	3,042

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	36,276千円	41,487千円
貸倒引当金限度超過額	33,479	27,403
出資金評価損	11,363	11,363
ゴルフ会員権評価損	25,359	21,991
長期未払金否認	12,435	11,423
関係会社株式評価損	3,052	3,052
減損損失	38,500	38,176
繰越欠損金	63,785	49,419
その他	16,620	17,175
繰延税金資産小計	240,873	221,492
評価性引当額	△240,873	△221,492
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△193	△194
その他有価証券評価差額金	△14,978	△12,051
繰延税金負債合計	△15,171	△12,245
繰延税金資産の純額	△15,171	△12,245

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.7
住民税均等割等	13.3	9.6
評価性引当額	△16.2	△18.5
連結調整項目	0.5	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.7	—
関係会社税率差異	2.2	—
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	24.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、イエリデザインプロダクツ株式会社から事業の一部を譲受けることを決定しました。また同日、イエリデザインプロダクツ株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成28年8月31日付で事業を譲受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 イエリデザインプロダクツ株式会社

事業の内容 横ニット事業（企画及び販売事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

既存事業との相乗効果による事業拡大を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成28年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年8月31日から平成29年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の内訳

取得の対価	(現金及び預金)	60,000千円
取得原価		60,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,999千円
固定資産	0千円
資産合計	60,000千円

なお、企業結合日に引き受けた負債はありません。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

洋装事業店舗設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.641%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	627千円	631千円
時の経過による調整額	4	4
期末残高	631	635

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,611千円であります。

当社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

① 東京都において賃貸利用している不動産

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
226,624	△4,000	222,623	178,539

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

② 福岡県において、有している遊休不動産

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	—	8,170	5,179

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,371千円であります。

当社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

① 東京都において賃貸利用している不動産

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
222,623	△3,310	219,312	178,539

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

② 福岡県において、有している遊休不動産

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	—	8,170	5,145

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成された「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠撚糸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品と、宝石・貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯ヅ、半衿、草履、着付小物等の和装小物を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「意匠撚糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、当社が事業譲受した横ニット事業を「意匠撚糸事業」に含めております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	2,159,221	678,653	2,686,818	1,922,087	7,446,780	4,999	7,451,779	—	7,451,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	—	—	99	26,600	26,699	△26,699	—
計	2,159,320	678,653	2,686,818	1,922,087	7,446,879	31,599	7,478,479	△26,699	7,451,779
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	49,483	29,043	△18,138	109,755	170,143	2,430	172,573	△91,450	81,123
セグメント資産	1,326,598	192,201	1,209,185	596,169	3,324,155	35,301	3,359,457	1,641,646	5,001,104
その他の項目									
減価償却費	871	1,003	11,058	557	13,491	127	13,619	9,935	23,555
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,123	—	—	222	1,345	—	1,345	—	1,345

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△91,450千円には、セグメント間取引消去104,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,641,646千円には、セグメント間債権の相殺消去△418,348千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,061,475千円及びたな卸資産の調整額△1,479千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	2,243,514	621,249	2,431,492	2,187,227	7,483,484	5,258	7,488,742	—	7,488,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	23,220	23,220	△23,220	—
計	2,243,514	621,249	2,431,492	2,187,227	7,483,484	28,478	7,511,962	△23,220	7,488,742
セグメント利益	6,142	31,251	4,201	200,371	241,968	3,533	245,502	△159,015	86,486
セグメント資産	1,172,986	175,251	941,237	822,128	3,111,604	33,041	3,144,646	1,315,644	4,460,291
その他の項目									
減価償却費	2,320	850	10,107	562	13,841	127	13,969	8,593	22,563
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,826	—	—	55	2,881	—	2,881	—	2,881

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△159,015千円には、セグメント間取引消去73,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,315,644千円には、セグメント間債権の相殺消去△453,227千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,772,568千円及びたな卸資産の調整額△3,695千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
6,689,757	762,022	7,451,779

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	100,000	和装品等の小売販売	(被所有)直接 56.54%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	商品の販売(注1)	28,050	短期貸付金	24,000
							経営指導料(注2)	15,291	売掛金	3,109
							受取利息(注3)	2,165	電子記録債権	19,874
							担保の受け入れ	120,418	長期貸付金	71,000
							貸付の回収	24,000	立替金	2
									未収入金	143
									未払金	2,542

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
 2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。  
 3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
 4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品等の製造販売	-	建物の賃借 商品の仕入 役員の兼任	建物の賃借	9,632	敷金	5,000
							商品の仕入	153	前払費用	830
									買掛金	17
	山野愛子 どろんこ美容㈱	東京都渋谷区	10,000	化粧品等の製造販売	-	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	36,494	受取手形	11,033
								売掛金	7,282	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
 2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（東京証券取引所JASDAQに上場）

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ヤマノ ホールディングス	東京都 渋谷区	100,000	和装品等の 小売販売	(被所有) 直接 52.41%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売 建物の賃借	商品の販売 (注1)	27,032	短期貸付金	24,000
							経営指導料 (注2)	14,988	売掛金	1,878
							受取利息 (注3)	1,585	電子記録債権	15,185
							担保の受け入れ	86,064	長期貸付金	40,000
							貸付の回収	31,000	立替金	2
							建物の賃借 (注4)	2,660	前払費用	786
									敷金保証金	1,995
									未払金	2,086

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
 2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。  
 3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
 4. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
 5. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱ヤマノ ビューティ イメイト グループ	東京都 渋谷区	358,000	化粧品 の製造 販売	-	建物の賃借 商品の仕入	建物の賃借	6,165	買掛金	13
							商品の仕入	159		
	山野愛子 どろんこ 美容㈱	東京都 渋谷区	10,000	化粧品 の製造 販売	-	商品の販売	商品の販売	26,553	受取手形	9,014
									売掛金	4,711
									立替金	482

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
 2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（東京証券取引所JASDAQに上場）

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	132円58銭	132円82銭
1株当たり当期純利益	1円76銭	3円87銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,293	86,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,293	86,757
期中平均株式数(株)	22,942,719	22,438,876

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、RIZAPグループ株式会社（以下、「RIZAPグループ」）と資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」）を締結しました。

また、当社は、当該取締役会において、本資本業務提携に従い、RIZAPグループに対する第三者割当による新株の発行（以下、「本第三者割当増資」）を決議しました。

なお、本第三者割当増資は平成29年6月27日開催の第113回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」）においても承認可決され、本書提出日現在払込が完了しております。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的

当社は、RIZAPグループと資本業務提携することで、当社の主要事業の抜本的な再構築を実行するうえで必要となる、①海外展開の強化（中国（アジア圏）での利益拡大）、②国内事業の拡大、③EC展開の強化、④催事の企画・開催強化、⑤販売管理システムの統合を図るための資金を迅速かつ確実に調達することが可能となります。

RIZAPグループとの業務提携により、当社が、多数のアパレル小売り業者等を傘下に持つ、RIZAPグループのSPA（製造小売り）モデルの製造卸部門を中国現地法人を中心として担うことにより、当社の売上及び利益の拡大に貢献できるものと考えております。また、事業再構築の一環として企図しているECによる販売体制の構築及びその後の運営に際して、RIZAPグループの有するマーケティングノウハウやプロモーションの企画力を活用し、ECでの顧客の拡大を図ることができると考えております。さらに、RIZAPグループの企画力・マーケティング力及び当社の歴史や経験で培われた捻糸、ニット、きもの等の商品開発の企画力を一体化することで、時代やモードをリードする新商品開発、また、当社及びRIZAPグループの顧客へのクロスセル等、日本のみならず、中国、アジアを視野に入れた製販体制の確立も可能になると考えております。

2. 本資本業務提携の主な内容

(1) 本第三者割当増資

- ① 株式の数：普通株式 35,000,000株
- ② 株式の払込金額：1株当たり 55円
- ③ 払込金額の総額：1,925,000千円
- ④ 払込期日：平成29年6月28日
- ⑤ 増加する資本金の額：962,500千円（1株につき27.5円）
- ⑥ 増加する資本準備金の額：962,500千円（1株につき27.5円）
- ⑦ 割当の方法：RIZAPグループを割当先とする第三者割当

(2) 本第三者割当増資による資金使途

	金額 (百万円)	支出予定時期
①海外展開の強化（中国（アジア圏）での利益拡大）	790	平成29年6月～平成31年3月
②国内事業の拡大	570	平成29年6月～平成31年3月
③EC展開の強化	380	平成29年9月～平成30年9月
④催事の企画・開催強化	110	平成29年6月～平成30年3月
⑤販売管理システムの統合	60	平成31年4月～平成32年3月

(3) 業務提携の内容

当社とRIZAPグループは、上記「1. 本資本業務提携の目的」を実現するため、商品等の共同開発、広告宣伝・販売活動、人材の相互交流等の各種施策の実行について誠実に協議を行い、効果的な業務提携を実現するよう相互に協力いたします。

(4) 役員のパ遣

当社は、RIZAPグループの指定する4名を、本第三者割当増資に係る払込みが行われることを条件として取締役として選任する旨の議案を本定時株主総会に上程し、承認可決されております。

II. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	平成29年6月28日
(2) 発行新株式数	普通株式35,000,000株
(3) 発行価額	1株につき金55円
(4) 調達資金の額	1,925,000,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 962,500千円 資本準備金 962,500千円
(6) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当ての方法により、その全てをRIZAPグループ社に割り当てます。
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していること、及び平成29年6月27日開催予定の本定時株主総会において本第三者割当増資に関連する議案が承認されることが条件となります。また、本第三者割当増資は、割当予定先による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出について法定の待機期間が完了し、かつ公正取引員会により排除措置命令等の本第三者割当増資を妨げる措置又は手続がとられていないことを条件としております。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	303,000	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51,439	47,760	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,731	4,906	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	116,704	69,887	1.61	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,080	12,174	—	平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	429,956	437,727	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	54,807	15,080	—	—
リース債務	5,091	4,544	2,538	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	303,000	195,000	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,760	47,760	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,906	5,086	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	69,887	15,080	1.45	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,174	7,087	—	平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	437,727	270,014	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,080	—	—	—
リース債務	4,548	2,538	—	—

## 【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,733,949	3,450,635	5,570,964	7,488,742
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	25,580	7,917	125,815	114,245
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額(△)(千円)	11,108	△4,716	95,917	86,757
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額(△)(円)	0.48	△0.21	4.20	3.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	0.48	△0.69	4.45	△0.43

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721,650	417,101
受取手形	159,790	179,491
電子記録債権	※2 189,235	※2 181,160
売掛金	※2 955,153	※2 1,005,812
商品及び製品	1,199,840	1,039,129
仕掛品	14,290	18,890
原材料及び貯蔵品	54,450	61,623
前渡金	—	1,328
前払費用	31,549	※2 32,828
短期貸付金	※2 24,252	※2 50,194
未収入金	※2 54,854	※2 41,185
その他	※2 7,306	※2 3,294
貸倒引当金	△26,106	△24,121
流動資産合計	3,386,269	3,007,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,348	290,334
減価償却累計額	△220,517	△193,488
建物(純額)	※1 103,831	※1 96,845
土地	※1 454,550	※1 454,550
リース資産	7,202	7,202
減価償却累計額	△1,949	△3,713
リース資産(純額)	5,253	3,489
その他	42,988	19,732
減価償却累計額	△41,106	△18,385
その他(純額)	1,881	1,347
有形固定資産合計	565,516	556,232
無形固定資産		
ソフトウェア	12,959	6,484
リース資産	11,363	8,151
その他	4,894	4,894
無形固定資産合計	29,218	19,531
投資その他の資産		
投資有価証券	115,899	83,999
関係会社株式	41,662	41,662
出資金	10,236	10,236
長期貸付金	1,325	1,325
従業員長期貸付金	649	586
関係会社長期貸付金	271,010	240,010
破産更生債権等	69,665	60,359
長期前払費用	※2 35,650	※2 36,142
長期預け金	158,668	158,668
敷金及び保証金	67,536	※2 63,150
その他	7,307	2,003
貸倒引当金	△80,005	△64,847
投資その他の資産合計	699,605	633,297
固定資産合計	1,294,340	1,209,061
資産合計	4,680,609	4,216,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	308,944	278,720
買掛金	※2 397,910	※2 373,221
電子記録債務	303,352	293,120
短期借入金	303,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	47,760	47,760
リース債務	4,906	5,086
未払金	※2 64,755	※2 57,822
未払費用	※2 60,792	※2 67,136
未払法人税等	4,964	31,484
未払事業所税	3,431	3,133
未払消費税等	29,041	8,633
預り金	※2 21,562	※2 21,045
賞与引当金	10,000	12,000
返品調整引当金	12,164	13,688
その他	8,186	2,811
流動負債合計	1,580,772	1,410,663
固定負債		
長期借入金	※1 62,840	※1 15,080
長期末払金	37,306	34,899
リース債務	12,174	7,087
繰延税金負債	15,171	12,245
資産除去債務	631	635
固定負債合計	128,123	69,948
負債合計	1,708,896	1,480,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,463	220,463
資本剰余金合計	343,653	343,653
利益剰余金		
利益準備金	89,330	98,506
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	719,073	681,254
利益剰余金合計	808,403	779,761
自己株式	△189,289	△389,421
株主資本合計	2,937,837	2,709,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,874	27,306
評価・換算差額等合計	33,874	27,306
純資産合計	2,971,712	2,736,369
負債純資産合計	4,680,609	4,216,981

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,222,658	6,074,954
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,375,996	1,199,840
事業譲受による商品受入高	—	21,206
当期商品仕入高	3,156,733	2,825,019
当期製品製造原価	833,983	1,048,314
合計	5,366,712	5,094,381
商品及び製品期末たな卸高	1,199,840	1,039,129
売上原価合計	4,166,871	4,055,252
売上総利益	2,055,787	2,019,702
返品調整引当金繰入額	12,164	13,688
返品調整引当金戻入額	13,495	12,164
返品調整引当金繰入戻入(純額)	1,330	△1,523
差引売上総利益	2,057,118	2,018,179
販売費及び一般管理費		
販売手数料	82,555	88,783
賃借料	146,438	143,263
運賃及び荷造費	178,959	172,453
広告宣伝費	100,570	80,187
展示費	47,852	48,480
役員報酬	33,814	36,300
給料・賞与及び手当	205,423	217,539
賞与引当金繰入額	10,000	12,000
福利厚生費	45,341	52,277
旅費及び交通費	107,131	97,669
諸手数料	32,811	40,489
事業所税	3,431	3,133
減価償却費	20,003	18,302
貸倒引当金繰入額	12,433	△5,568
退職給付費用	12,719	3,042
業務委託費	730,405	654,463
その他	270,331	303,270
販売費及び一般管理費合計	2,040,223	1,966,087
営業利益	16,894	52,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 4,788	※1 6,274
受取賃貸料	※1 16,577	※1 16,646
受取配当金	2,498	2,599
仕入割引	530	432
還付消費税等	5,128	—
為替差益	—	6,499
未払配当金除斥益	—	5,424
その他	1,598	3,448
営業外収益合計	31,122	41,325
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,399	4,605
手形売却損	1,685	1,415
為替差損	8,190	—
貸倒引当金繰入額	1,325	—
賃貸費用	※1 10,373	※1 9,682
その他	564	682
営業外費用合計	27,538	16,385
<b>経常利益</b>	20,478	77,031
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	16,564
投資有価証券清算益	—	7,961
その他	182	—
特別利益合計	182	24,525
<b>特別損失</b>		
ブランド事業撤退損失	—	18,935
特別損失合計	—	18,935
税引前当期純利益	20,660	82,622
法人税、住民税及び事業税	10,700	19,500
法人税等調整額	△30	0
法人税等合計	10,669	19,500
当期純利益	9,990	63,121

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	875,349	890,193	△188,787	3,020,129	
当期変動額										
剰余金の配当					9,177	△100,957	△91,779		△91,779	
利益準備金の積立					65,308	△65,308	—		—	
当期純利益						9,990	9,990		9,990	
自己株式の取得								△502	△502	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	74,486	△156,275	△81,789	△502	△82,291	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	89,330	719,073	808,403	△189,289	2,937,837	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,339	32,339	3,052,469
当期変動額			
剰余金の配当			△91,779
利益準備金の積立			—
当期純利益			9,990
自己株式の取得			△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	1,535	1,535
当期変動額合計	1,535	1,535	△80,756
当期末残高	33,874	33,874	2,971,712

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	89,330	719,073	808,403	△189,289	2,937,837
当期変動額									
剰余金の配当						△91,764	△91,764		△91,764
利益準備金の積立					9,176	△9,176	—		—
当期純利益						63,121	63,121		63,121
自己株式の取得								△200,131	△200,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	9,176	△37,819	△28,642	△200,131	△228,774
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	98,506	681,254	779,761	△389,421	2,709,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,874	33,874	2,971,712
当期変動額			
剰余金の配当			△91,764
利益準備金の積立			—
当期純利益			63,121
自己株式の取得			△200,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,568	△6,568	△6,568
当期変動額合計	△6,568	△6,568	△235,343
当期末残高	27,306	27,306	2,736,369

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年から50年

その他 5年から15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

#### ③ 返品調整引当金

和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

建物	51,792千円	(帳簿価額)
土地	170,831	( 〃 )
計	222,623	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金2,962,995千円および商工組合中央金庫からの借入金2,667,031千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金62,500千円の担保に供しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

建物	48,481千円	(帳簿価額)
土地	170,831	( 〃 )
計	219,312	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの商工組合中央金庫からの借入金5,054,971千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金35,500千円の担保に供しております。

※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電子記録債権	19,874千円	15,185千円
売掛金	91,767	113,708
短期貸付金	24,000	50,000
未収入金	39,043	26,050
その他(立替金)	30	321
前払費用	—	786
敷金及び保証金	—	1,995
長期前払費用	21,210	25,690
買掛金	2,875	1,893
未払金	2,542	2,086
未払費用	16,683	14,846
預り金	10,405	9,157

### 3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	41,048千円	51,069千円

### 4. 偶発債務

#### (1) 債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	48,100千円	27,340千円

#### (2) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」（以下、同基金という）は、平成28年5月30日付で「基金解散認可申請書」を厚生労働省に提出し、平成28年7月20日付で基金解散が認可されました。同基金解散に伴う費用が発生する可能性はありますが、最終残余財産が未確定のため合理的に金額を算定することは困難であります。

#### (損益計算書関係)

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	4,632千円	6,161千円
受取賃貸料	8,400	8,400
賃貸費用	3,807	3,807

#### (有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式41,662千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式41,662千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	31,411千円	38,251千円
貸倒引当金限度超過額	32,491	27,242
減損損失	38,500	38,176
長期未払金否認	12,435	11,423
抱合せ株式消滅差損	135,972	135,972
関係会社株式評価損	12,623	12,623
出資金評価損	11,363	11,363
会員権評価損	25,359	21,991
繰越欠損金	58,720	49,419
その他	15,469	17,154
繰延税金資産小計	374,348	363,617
評価性引当額	△374,348	△363,617
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△193	△194
その他有価証券評価差額金	△14,978	△12,051
繰延税金負債合計	△15,171	△12,245
繰延税金資産の純額	△15,171	△12,245

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.1
住民税均等割等	50.0	12.5
評価性引当額	△98.9	△21.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	62.2	—
その他	1.6	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	23.6

## (企業結合等関係)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、RIZAPグループ株式会社（以下、「RIZAPグループ」）と資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」）を締結しました。

また、当社は、当該取締役会において、本資本業務提携に従い、RIZAPグループに対する第三者割当による新株の発行（以下、「本第三者割当増資」）を決議しました。

なお、本第三者割当増資は平成29年6月27日開催の第113回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」）においても承認可決され、本書提出日現在払込が完了しております。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的

当社は、RIZAPグループと資本業務提携することで、当社の主要事業の抜本的な再構築を実行するうえで必要となる、①海外展開の強化（中国（アジア圏）での利益拡大）、②国内事業の拡大、③EC展開の強化、④催事の企画・開催強化、⑤販売管理システムの統合を図るための資金を迅速かつ確実に調達することが可能となります。

RIZAPグループとの業務提携により、当社が、多数のアパレル小売り業者等を傘下に持つ、RIZAPグループのSPA（製造小売り）モデルの製造卸部門を中国現地法人を中心として担うことにより、当社の売上及び利益の拡大に貢献できるものと考えております。また、事業再構築の一環として企図しているECによる販売体制の構築及びその後の運営に際して、RIZAPグループの有するマーケティングノウハウやプロモーションの企画力を活用し、ECでの顧客の拡大を図ることができると考えております。さらに、RIZAPグループの企画力・マーケティング力及び当社の歴史や経験で培われた捻糸、ニット、きもの等の商品開発の企画力を一体化することで、時代やモードをリードする新商品開発、また、当社及びRIZAPグループの顧客へのクロスセル等、日本のみならず、中国、アジアを視野に入れた製販体制の確立も可能になると考えております。

2. 本資本業務提携の主な内容

(1) 本第三者割当増資

- ① 株式の数：普通株式 35,000,000株
- ② 株式の払込金額：1株当たり 55円
- ③ 払込金額の総額：1,925,000千円
- ④ 払込期日：平成29年6月28日
- ⑤ 増加する資本金の額：962,500千円（1株につき27.5円）
- ⑥ 増加する資本準備金の額：962,500千円（1株につき27.5円）
- ⑦ 割当の方法：RIZAPグループを割当先とする第三者割当

(2) 本第三者割当増資による資金使途

	金額 (百万円)	支出予定時期
①海外展開の強化（中国（アジア圏）での利益拡大）	790	平成29年6月～平成31年3月
②国内事業の拡大	570	平成29年6月～平成31年3月
③EC展開の強化	380	平成29年9月～平成30年9月
④催事の企画・開催強化	110	平成29年6月～平成30年3月
⑤販売管理システムの統合	60	平成31年4月～平成32年3月

(3) 業務提携の内容

当社とRIZAPグループは、上記「1. 本資本業務提携の目的」を実現するため、商品等の共同開発、広告宣伝・販売活動、人材の相互交流等の各種施策の実行について誠実に協議を行い、効果的な業務提携を実現するよう相互に協力いたします。

(4) 役員の派遣

当社は、RIZAPグループの指定する4名を、本第三者割当増資に係る払込みが行われることを条件として取締役として選任する旨の議案を本定時株主総会に上程し、承認可決されております。

II. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	平成29年6月28日
(2) 発行新株式数	普通株式35,000,000株
(3) 発行価額	1株につき金55円
(4) 調達資金の額	1,925,000,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 962,500千円 資本準備金 962,500千円
(6) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当ての方法により、その全てをRIZAPグループ社に割り当てます。
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していること、及び平成29年6月27日開催予定の本定時株主総会において本第三者割当増資に関連する議案が承認されることが条件となります。また、本第三者割当増資は、割当予定先による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出について法定の待機期間が完了し、かつ公正取引員会により排除措置命令等の本第三者割当増資を妨げる措置又は手続がとられていないことを条件としております。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	103,831	—	0	6,985	96,845	193,488
	土地	454,550	—	—	—	454,550	—
	リース資産	5,253	—	—	1,763	3,489	3,713
	その他	1,881	0	0	534	1,347	18,385
	計	565,516	0	0	9,283	556,232	215,587
無形固定資産	ソフトウェア	12,959	0	—	6,474	6,484	43,499
	リース資産	11,363	—	—	3,211	8,151	7,908
	その他	4,894	—	—	—	4,894	500
	計	29,218	0	—	9,686	19,531	51,907

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,112	88,969	106,112	88,969
賞与引当金	10,000	12,000	10,000	12,000
返品調整引当金	12,164	13,688	12,164	13,688

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.pearly-marusho.co.jp">http://www.pearly-marusho.co.jp</a>
株主に対する特典	平成29年3月31日の株主名簿に記載又は記録された500株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下の通り株主優待券(商品券)を贈呈。 500株～1,500株所有の株主に対し、1,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 1,500株～2,500株所有の株主に対し、3,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 2,500株以上所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

注 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

(当期末日現在)

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

(本書提出日現在)

当社の親会社等RIZAPグループ株式会社は、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成28年6月29日関東財務局長に提出  
事業年度(第112期)(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書  
(第113期第1四半期)(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出  
(第113期第2四半期)(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)平成28年11月10日関東財務局長に提出  
(第113期第3四半期)(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年5月30日関東財務局長に提出

平成29年5月24日提出の臨時報告書(親会社の異動及び主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成29年1月12日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成29年5月23日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年5月25日関東財務局長に提出

訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年5月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小泉正明印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅野豊印
業務執行社員	公認会計士	平塚俊充印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、RIZAPグループ株式会社と資本業務提携の締結及び同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 泉 正 明 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅 野 豊 印
業務執行社員	公認会計士	平 塚 俊 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、RIZAPグループ株式会社と資本業務提携の締結及び同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 雅美
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大西雅美及び取締役常務執行役員管理本部長矢部和秀は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。